

徳島市総合計画2025施策評価シート

資料3

●目次

政策1	魅力あふれる都市空間の創造	評価	頁
施策01	コンパクトで機能的なまちづくり	B	01
施策02	多機能な都市空間の創出	B	02
施策03	環境の保全と向上	A	03
施策04	循環型社会・廃棄物処理の推進	B	04
施策05	污水対策の推進	A	05

政策2	持続可能な徳島経済の創出	評価	頁
施策06	農林水産業の振興	A	06
施策07	商工業等の振興	B	07
施策08	働く環境づくりの推進	A	08
施策09	観光・交流の促進	B	09
施策10	全国との多様なつながりの拡大	B	10

政策3	安全安心な生活環境の整備	評価	頁
施策11	防災・減災対策の推進	A	11
施策12	消防・救急体制の充実	A	12
施策13	生活安全の推進	B	13
施策14	生活道路の整備	A	14
施策15	上水道の整備	A	15
施策16	雨水対策の推進	A	16
施策17	住環境の整備	A	17

政策4	生涯健やかな暮らしの実現	評価	頁
施策18	健康づくりの推進	C	18
施策19	社会保障の充実	B	19
施策20	地域福祉の充実	B	20
施策21	高齢者福祉の充実	A	21
施策22	障害者福祉の充実	B	22

政策5	こどもまんなか社会の推進	評価	頁
施策23	子ども・子育て支援の充実	A	23
施策24	「生きる力」を育む学校教育の推進	B	24
施策25	信頼される教育環境の実現	B	25
施策26	心豊かでたくましい青少年の育成	A	26

政策6	誰もが活躍できる場の提供	評価	頁
施策27	人権尊重・多文化共生社会の実現	A	27
施策28	男女共同参画社会の実現	C	28
施策29	文化芸術・スポーツの振興	B	29
施策30	生涯を通じた学びと文化財の継承	A	30
施策31	地域自治・協働の推進	A	31

A		B		C		D	
16	51.6%	13	41.9%	2	6.5%	0	0%

施策 01 コンパクトで機能的なまちづくり

目指す姿

中心市街地では、JR徳島駅と阿波おどり会館を結ぶ都心軸であるシンボルゾーンを核として、集約された都市機能と眉山や河川網による自然環境が調和し、にぎわいにあふれた「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」都市空間がつくられ、交流人口と定住人口がともに増加し、人々の活気であふれています。

また、各地域においては、適正な土地利用が図られ、特色ある地域づくりが進められるとともに、利便性の高い交通ネットワークが機能的に形成され、地域間交流が活発に行われています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市内中心部の住民基本台帳人口の年間増減率(直近3か年平均)(%)	直近3か年における中心市街地(内町地区・新町地区)の徳島市住民基本台帳人口(10月1日時点)から算出した増減率の平均値	-1.86	-2.38	-0.45	不調	人口減少数・減少率とも、65歳以上より15歳以上65歳未満のほうが多かった。中心市街地に民間投資及び開発が積極的に行われていないため、転出者増加による社会的減少が発生し、連動して14歳以下の人口も減少していると推測される。
ランドマーク施設来館者数(アミコビル・阿波おどり会館)(千人)	アミコビル:施設管理者からのデータに基づく実績値 阿波おどり会館:施設管理者からのデータに基づく実績値 (ミュージアム・阿波おどり公演・あるでよ徳島・眉山ロープウェイ)	3,232	3,307	3,800	概ね順調	アミコビルは周辺イベントである阿波おどりが全日開催されたこと等により前年度に比べて来館者は増えたが、令和5年のグランドオープン効果が一巡し伸び悩んでいる。
市バスの一日平均乗車人員(人)	各年度における市バス(交通局維持管理路線・徳島市委託路線)の1日平均乗車人数の実績値(担当部署で把握)	8,091	8,113	8,091以上	概ね順調	QRコード決済推進キャンペーンなどの取組により、乗車人員が増加した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

中心市街地の活性化の推進に向け、外部の有識者や市民で構成される会議を経て、中心市街地活性化基本計画の変更を行った。

また、アミコビルでは、施設管理者において、館内への新規テナントの誘致をはじめ、館の魅力向上に努めるとともに、屋外イベント会場であるアミコドームを利用したイベント等を継続的に開催し、JR徳島駅前の活性化と来館者の増加を図った。

市バスの利用については、キャンペーンの実施に加え、とくしま在宅育児応援クーポン専用回数乗車券の販売、バス停留所標識の更新やソーラー照明付き標識の設置などを行い、サービスの向上や利用環境の整備を図ることで、運賃改定の影響を吸収し、乗車人員の増加につながった。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

アミコビル館内への新規テナントの誘致については、施設管理者がプロジェクトチームを立ち上げ、トップセールスで誘致を進める。また、新ホール建設に伴うまちづくり及びランドマーク施設の来館者数の増加を図ることにより、まちのにぎわいを創出し、市内中心部の人口の維持につなげていく。

市バスについては、運行ルートの見直しやダイヤ調整による運行の効率化を図るとともに、デジタル化による利用者利便の向上、停留所やバス車内などの環境整備による公共交通への関心や積極的な利用を促す取組を行い、公共交通の維持・活性化に向けた施策を推進する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 02 多機能な都市空間の創出

目指す姿

社会が成熟化し、市民の価値観が多様化する中、緑とオープンスペースが持つ多彩な機能性が「都市」「地域」「市民」のために最大限引き出されるとともに、景観意識の高まりにより、魅力あるまちなみが形成されるなど、都市空間の活性化が図られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
ストック効果が向上した公園数(公園)	より多機能な施設(インクルーシブ遊具、防災ベンチ、循環型トイレ等)が導入された公園数(徳島市「公園台帳」)	12	12	17	不調	令和6年度においては設計を行い、令和7年度以降に着工となっているため、横這いの状態となった。
眉山公園の年間入園者数(万人)	眉山ロープウェイ利用者数をもとに自動車・徒歩を含めた入園者数を推計(担当部署で把握)	26.7	27.0	30.0	順調	1月中旬から3月末まで架け替えのためロープウェイが休止していたものの、夏以降の入園者数が例年より多く、若干ではあるが増加した。
緑化推進事業参加者数(人)	緑化推進事業の参加者数(担当部署で把握)	4,185	4,660	4,600	順調	効率的な広報活動及び関係団体との連携強化により、実績が順調に増加し、目標値を上回った。今後も、更なる取組みの充実を図っていく。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

ストック効果が向上した公園については、設計を行い、次年度以降の施工の準備を進めた。
眉山公園については、有識者で構成する「眉山活性化委員会」と、公募市民で構成する「びざんミーティング」及び市役所関係機関及び民間団体で構成する「眉山活性化専門部会」でそれぞれ協議検討をし、眉山未来プロジェクトを推進する指針となる「眉山活性化基本方針(素案)」を策定した。
緑化推進事業については、目標を超える実績となり、順調に実施できている。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

ストック効果が向上した公園については、目標値の達成に向け、計画的に着工していく。
眉山公園については、眉山活性化基本方針に基づき、実証実験やサウンディング調査などを行い、具体的な事業を実施できるよう準備を進めていく。
緑化推進事業については、これまでと同様に広報などを通じ、市民の意識向上を図り、更なる参加を促していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 03 環境の保全と向上

目指す姿

市域全体で自主的な環境保全活動が促進され、令和32年(2050年)までに徳島市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることが可能な環境が構築されるとともに、人と自然が共生できる健全な環境が保たれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市域からの温室効果ガス総排出量(万吨-CO2)	徳島市の各種統計資料をもとに温室効果ガス排出量を推計(各種統計データ×排出係数)(担当部署で把握)	171.0 (R3)	12月頃把握 予定 (R4)	129.5	—	温室効果ガス排出量の削減に向け、住宅用太陽光発電システムへの補助や環境家計簿付きのエコライフカレンダーの配布などに取り組んだ。
住宅用太陽光発電システム設置件数(件) ※累計	経済産業局資源エネルギー庁データから引用した件数(資源エネルギー庁HP)	7,459	9月頃把握 予定	10,500	—	深刻化する地球温暖化や電気代の高騰などで、市民の太陽光発電や家庭用蓄電池に対するニーズが高くなっており、本市においては、地球温暖化対策の推進等を目的に太陽光発電システム設置に対する補助金交付を行っている。
子ども環境リーダー認定数(件) ※累計	地球温暖化に関する講義を受講した上で、家庭の中でも省エネ等に取り組み、本市の子ども環境リーダー(対象:小学4年生～6年生)に認定された累計数(担当部署で把握)	971	1,080	1,700	概ね順調	校長会や出前環境教室などを利用して、参加の呼びかけを積極的に行うことにより、認定数の増加につながった。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

令和6年度に第3次徳島市環境基本計画の改定を行い、令和12年度における温室効果ガスの削減目標を40%(平成25年度比)から50%に強化することや、近年の急激な気候変動を考慮し、自然災害や健康被害の防止などに積極的に取り組むことを定めた。温室効果ガス削減のために太陽光発電や蓄電池の設置など270件(令和5年度は260件)に補助金を交付したほか、エコライフカレンダーの配布や子ども環境リーダー事業を通じて、市民への省エネの取組を促進した。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

太陽光発電の補助制度や省エネに対する普及啓発などについて、より効果的なものになるよう継続的に見直しを行うなど施策の充実を図り、市民への脱炭素生活の定着を進めることで、2030年における市域からの温室効果ガス50%削減(平成25年度比)達成に向けて取組を進めていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 04 循環型社会・廃棄物処理の推進

目指す姿

廃棄物を適正に処理するとともに、リデュース(廃棄物の発生・排出抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)の意識が浸透し、廃棄物の少ない、限りある資源を効率的に利用する循環型社会が実現しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市民一人一日当たりのごみ排出量(g)	ごみの排出量÷市の総人口÷365日(担当部署で把握)	953.4	6月下旬頃 把握予定	863.4	—	ごみの分別説明会、ごみ処理施設見学会の開催。また、家庭ごみ分別ガイドや雑がみ袋の配布をするなど、ごみ減量啓発に繋がる事業を実施した。
リサイクル率(%)	ごみ排出量に対する再資源化量の割合(担当部署で把握)	13.3	6月下旬頃 把握予定	17.6	—	エコステーションの常設や資源物回収運動の実施。また、ごみ分別アプリの利用推進など、再資源化に繋がる事業を実施した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

資源分別収集の推進として「夏休み子どもごみスクール」、「ごみ分別説明会・事業所懇談会」を開催するなど、ごみ減量に向けた啓発に力を入れている。また、市内にエコステーションを2か所常設し、資源の再資源化を推進しているが、前年度の利用者を下回ることとなった。

家庭ごみ・事業系ごみの減量化として、「ごみ分別ガイド」の増刷や「ごみ分別促進アプリ」の普及を推進しており、アプリのダウンロード数も前年度比16%増加している。

評価

今後の方向性・見直し内容

B

ごみ処理に対する経費が上振れする中、効率よくリデュース、リユース、リサイクルを推進していくために、生ごみ処理機等のハード面の支援のほか、家庭・事業所・地域単位での啓発に力をいれていくことで、市民のごみに対する意識を向上させる。

現時点において令和6年度の値は出ていないが、実施した事業は概ね成功したと考えており、評価をBとした。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 05 污水対策の推進

目指す姿

生活排水などが適切に処理され、計画的な施設整備や維持管理が行われることで、衛生的な生活環境が守られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名		測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
污水处理人口普及率(%)		下水道及びコミュニティプラントを利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を総人口で除した割合(徳島県「污水处理人口普及率等の状況」)	85.7	8月頃把握 予定	89.7	—	令和5年度に合併処理浄化槽の補助制度を改め、補助金増額、特定地域での加算や改築時の転換を追加するなど見直しており、補助申請数を増やすことができている(R5:58基→R6:71基)。
第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づく改築工事実施延長・施設数(m・施設)	m	第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	1,803 (R10)	概ね順調	令和6年度に発注した管渠改築工事は、当初の予定どおり令和7年度に竣工する見込みである。また、令和6年度に発注した設備改築工事についても当初の予定どおり令和8年度に竣工する見込みである。
	施設		—	0	22 (R10)		

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

合併処理浄化槽の補助制度について、広報紙やチラシの配布などを通じて周知を図った。特に令和6年度は、災害が発生した時の浄化槽の使用方法について、広報とくしまなどで周知を行なった。
下水道施設については、第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、計画的に改築工事を進めており、下水道機能の確保に取り組んだ。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

令和7年度より、特定既存単独処理浄化槽(破損などで公衆衛生上支障が生じるおそれのあるもの)から転換する場合は、補助額を増やし、積極的に転換を促すよう制度を改めている。引き続き補助制度の充実や市民への制度の浸透を図っていく。
下水道施設については、第2期徳島市下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、目標達成に向けて、引き続き改築工事を進める予定である。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 06 農林水産業の振興

目指す姿

持続可能で魅力ある地域農業の確立を目指して、担い手の確保・支援、ICTなどの先端技術の活用による省力化、高付加価値化などによる生産性の向上に取り組んでいます。
また、農業用排水路や農林道などの基盤整備が進み、本市の豊かな自然環境と効率的な生産環境、そして良好な農山村の生活環境が維持されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
新規就農者の定着度(%)	新規就農者の各事業の就農報告書の提出による定着度(担当部署で把握)	98.0	7月頃 把握予定	100	—	定着度の指標として、年2回の就農状況報告書の提出率を採用していることから、報告書未提出者には改めて提出を依頼しており、目標値は達成することが見込まれる。
研修会や機器貸出後の機器導入に関する関心度の割合(%)	研修会後等を実施する調査による導入に関心があるかの回答率(担当部署で把握)	20.0	28.0	38.0	順調	スマート農業に関する研修会を開催した結果、アンケート調査では「スマート機器の導入を検討したい」と回答した参加者が、前年度から大幅に増加していることから、機器導入に関する関心度が高まっていると分析している。
間伐等の森林整備実施面積(ha)※累計	各年度において実施した間伐等森林整備の面積の累計(担当部署で把握)	2.5	5.6	15.0	順調	放置林環境整備として行っている間伐は当初計画5.0haから、実績3.1haとなっているものの、順調に間伐は進んでおり、目標値の達成が見込まれる。
農業生産基盤の年間整備延長(m)	各農道工事、各農業用排水路工事の年間施工延長の集計(担当部署で把握)	1,500	1,859	1,500	順調	農業用水路・農道の整備における年間の整備延長については、目標を達成できている。引き続き事業実施に取り組み、目標を達成することで今後も効率的で安定的な農業基盤の確保に努めたい。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

新規就農に関する研修会の開催等により、認知度が広がり、2人の新規就農者を認定した。
スマート農業機器導入に関して、研修会の開催や機器の貸出により、農業者の間でも関心度の割合が高くなってきている状況がわかった。
3.1ha間伐を実施し、これまでよりも森林整備が進んだ。
農業生産基盤の設計の見直し等により、コスト縮減に努め、より一層の効果的な農業施設の整備に努めた。

A

今後の方向性・見直し内容

将来の農業を担う多様な担い手への支援や新規就農者の育成・定着に向けた取組を積極的に推進する。今後、農業の新たな成長戦略として期待されるDXやGXの実現に向けて、スマート農業の推進と普及啓発に取組ながら、新技術や省力化技術の導入・普及を支援していく。森林整備についても、その大半が適切に管理されていない状況であり、引き続き、間伐等の森林整備が適切に実施されるよう推進する。
引き続き、農地施設(農業用排水路、農道)の年間整備延長を維持することで、営農の合理化に農業収益の向上、農業環境の保全、農村の定住化を図り、農業の振興に努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 07 商工業等の振興

目指す姿

本市の企業等の競争力強化に向けて、AIやIOTなどの技術革新を取り入れた新産業創出や生産性向上などが図られ、持続可能な地域経済が実現しています。
また、商店街をはじめとする商業地において、魅力的な店舗等が集積し、多くの人々が集まり、まちのにぎわいづくりに寄与しているとともに、中央卸売市場が生鮮食料品の流通拠点として、市民・県民に親しまれ、地域や社会に貢献しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市内製造品出荷額等(億円)	「徳島市統計年報」より引用	4,628 (R4)	R9.1月頃 把握予定	5,208	—	中小企業等が行う販路拡大やEC参入などを支援し中小企業等の振興を図るとともに、新たに創業する事業者等を支援することで創業促進に取り組んだ。 (令和6年度実績は令和9年1月頃に集計結果が公表される見込。(経済構造実態調査))
事業所新設支援件数(件)※累計	徳島市の支援施策の実績等を基に、市内での事業所新設につながった支援件数を計測(担当部署で把握)	—	31	60	順調	産業交流支援センターへの新規入居者数は、R5(0件)→R6(0件)と横ばいであったものの、創業促進事業については、R5(20件)→R6(23件)へと増加、中心市街地への出店については、R5(3件)→R6(8件)へと増加しており、積極的な広報活動の成果が出ていると思われる。
中央卸売市場における取扱数量(t)	各年度における徳島市中央卸売市場の取扱数量(担当部署で把握)	85,246	77,532	87,000	不調	夏場の猛暑等、天候不順の影響を受け、生産数量の減少及び品質難が生じたとともに、光熱水費や原油価格の高騰に伴い、生産コスト等が上昇し、大量に生産・出荷することが困難になった結果、市場における取扱数量が前年度より減少した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

KPI(事業所新設支援件数)は目標値の達成に向けて、順調に推移しており、中心市街地への出店や新規創業等の取組を多く支援できたことにより、新たな事業所が生まれ、地域経済や商業の活性化など様々な効果があったと考えている。なお、KPI(市内製造品出荷額等)については、令和6年度実績は未だであるが、その達成に向けて、中小企業の販路拡大等の取組を支援し域外所得の獲得を図った。
また、取扱数量の目標値達成を目指すため、場内事業者が実施する商品の流通拡大を目指したイベントの積極的な受入れを行ったほか、市民・県民に親しまれ、地域や社会に貢献するため、大学との連携事業や児童が市場に触れる機会の創出を図った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

新たな総合計画に基づき、中小企業・起業・創業の支援や商業活性化に向けた取組など、本施策を効果的に推進できるよう、継続して取り組んでいく。
今後においても、人口減少やライフスタイルの変化等による食料消費量の減少をはじめ、市場を取り巻く環境は厳しくなることが予測されるが、市場関係者と連携し、日常生活に欠くことのできない施設であることの理解を深めてもらうため、市場の認知度向上を図る事業を積極的に展開するなど、「魅力ある市場」、「出荷者に選ばれる市場」を目指すことにより、取扱数量の減少に歯止めがかかるように取り組む。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 08 働く環境づくりの推進

目指す姿

雇用の場の創出、意欲的に仕事に取り組める組織風土の醸成及び家庭と仕事の両立の実現に向けた仕組みの整備により、地元での就労意欲が高まることで、人材の流出が抑制され、年齢、性別、障害の有無、国籍等を問わず多様な人材が地元で就労し、それぞれの才能や個性を十分に生かし、活躍することができる環境が整っています。また、新規就労に向けた支援体制や相談体制が構築され、個人の特性及びスキル、環境等希望する条件に合った企業に就労することができています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
雇用拡大人数(雇用奨励金適用人数) (人)※累計	「徳島市企業立地促進条例」に基づき、奨励指定を受けた企業等に対する雇用奨励金の支給対象人数を計測(担当部署で把握)	439	442	499	概ね順調	前年度より増加しているものの当初想定していたよりも、雇用奨励金の申請が少なかった。本市の雇用奨励金の対象業種はコールセンター事業が多く、コロナ禍以降、通信販売やワクチン接種業務等コールセンターへの需要の低迷が、雇用が進まなかった一因であると考えられる。
ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等数(事業者)※累計	徳島市の支援施策の実績等を基に、ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内企業等の数を計測(担当部署で把握)	12	25	48	順調	近年の労働者不足や原材料高騰等の状況において、企業経営が困難な中、ダイバーシティ経営に注目が集まっており、ダイバーシティ経営認定制度の認定社数も順調に増え、また、ダイバーシティ経営企業奨励金の申請も概ね想定どおりの申請があった。
15歳以上人口に占める就業者の割合 (%)	総務省が5年に1回実施している「国勢調査」より徳島市の15歳以上人口に占める就業者の割合を算出	56.5 (R2)	—	57.5 (R12)	—	就業希望者が就業しやすいまちになるよう、企業誘致により雇用の場の創出を図るとともに、ダイバーシティ経営企業の応援による多様な人材が活躍できる環境の確保などに取り組んだ。 (出典は国勢調査によるもの。次回は令和7年度に実施、集計結果が出るのは令和8年度以降。)

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

本市企業立地促進条例に基づく雇用奨励金の交付により、各企業における新規雇用の促進を図ったところ、コールセンター事業及び事務データ作業事業を行っている企業において、新規雇用があった。
多様な人材がその能力を最大限発揮できる機会を積極的に提供することで、イノベーションを生み出し、企業価値の創造につなげている中小企業等をダイバーシティ経営企業として認定するとともに、認定要件の達成に向けて取り組む中小企業等に対して、奨励金を交付した。6社の認定、7社の奨励金交付があった。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

今後も引き続き、企業立地促進条例に基づき、産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、他の自治体、県及び商業団体などの他団体と連携しながら、情報収集や分析を行い、本制度の周知や対象事業の見直しの検討を行う。
また、今後の健全な企業経営において、ダイバーシティ経営の理念は必要不可欠であるため、より積極的な広報を実施するとともに、本制度の内容についても、時代に応じた価値観に対応させるため、適宜見直しを検討していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 09 観光・交流の促進

目指す姿

阿波おどりのほか、眉山や新町川等の豊かな自然に加え、温かいもてなしの心など、徳島市の魅力が多くの人に知られ、国内外の多くの観光客が何度でも訪れています。また、DMOをはじめ、徳島東部地域の構成自治体及び観光に関連する事業者など多様な関係者が連携し、徳島の魅力が観光客に提供されることで広域周遊が促進され、観光による恩恵を事業者や市民がそれぞれに享受する好循環が生まれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
観光客入り込み数(万人)	「阿波おどり観光客数」と「阿波おどり会館入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」と「とくしま動物園入園者数」と「徳島城博物館入館者数」の合計(担当部署で把握)	125	177	233	概ね順調	令和6年度の夏の阿波おどりは、天候に恵まれたとともに、コロナ禍が明けたことによる観光需要回復の後押しもあり、入出は100万人を超えた。今後は、インバウンドや大阪・関西万博開催等を契機にさらに本市への観光客誘客を図る。
阿波おどり会館・ロープウェイの利用者数(万人)	「阿波おどり会館(ミュージアム・阿波おどり公演)入館者数」と「眉山ロープウェイ利用者数」の合計(担当部署で把握)	32	34	38	概ね順調	令和6年2月に阿波おどり会館3階が阿波おどりミュージアムをリニューアルしたことに伴い、利用者数が増加した。今後は、阿波おどり会館及びロープウェイのLED景観整備を実施することからさらに観光客の増加が見込まれる。
動物園の年間入園者数(万人)	とくしま動物園の年間入園者数(担当部署で把握)	14	14	20	不調	老朽化している施設対策のため、必要な改修・更新を順次進めているが、コロナ禍の前の水準までには回復していない。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

観光誘客対策として、広島市、名古屋市に阿波おどり選抜連を派遣し、本場徳島の阿波おどりの魅力を伝えるとともに、大阪市、関西国際空港、成田市などにおいて、本市の観光PRブースを出展し、観光PRを実施することで観光客誘客に努めた。
また、徳島と香港を結ぶ国際定期便が令和6年11月に就航したことを受け、徳島県が主催した香港における商談会に参加し、地元旅行代理店などに向けて徳島市のPRを行い、香港からの観光客の誘致に取り組んだ。
とくしま動物園については、夜の動物園を秋季に加え、初夏に開催するほか、動物福祉に配慮した獣舎等の整備を推進した。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

令和7年度は大阪・関西万博による観光需要を逃すことなく、関西圏に訪れるインバウンドを含めた観光客を徳島市へ誘客するため、万博会場や関西国際空港、JR大阪駅などにおいて観光PRブースを出展し、本市の観光資源について積極的にPRする。また、令和7年度～令和8年度にかけて、阿波おどり会館及び眉山ロープウェイのLED景観整備を行い、阿波おどり会館等の魅力を向上させ、観光客の誘客につなげる。
とくしま動物園においては、入園者数増加に向けて、引き続き、各種イベントの推進や動物福祉に配慮した獣舎等の整備を推進する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 10 全国との多様なつながりの拡大

目指す姿

本市ならではの魅力が全国に広がり、個人や企業を問わず、様々な機会を通じて多様な人々とつながることにより、本市へ居住(移住)や投資をしたいと思う人が増えるなど、持続可能な地域の発展に向けた好循環が生まれています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
移住交流支援センター公式LINE友だち登録者数(人)	公式LINEを登録している友だちのうち、ブロックされていない有効友だち数(担当部署で把握)	402	465	1,000	概ね順調	移住交流支援センター窓口の相談者や、ふるさとワーキングホリデー、移住体験ツアーの参加者に対し公式LINEの案内を積極的に行った。また、移住フェアにも10回参加し、相談者に登録の案内を行った結果、前年度より登録者数の増加につながった。
ふるさと納税による寄附件数(件)	毎年度のふるさと納税寄附件数(担当部署で把握)	32,838	42,165	75,000	順調	ふるさと納税のパートナー企業の増加や既存返礼品のPR、新規返礼品の開発を行った結果、前年度よりも大幅に増加した。
徳島市SDGs公民連携プラットフォームプロジェクト掲載数(件)	Co×Lab Tokushimaにおけるプロジェクト掲載数(担当部署で把握)	8	8	15	不調	ひょうたん島周遊船の電動化のほか、年度当初予定していた公民連携事業が、準備段階で想定していなかった事情により、事業実施時期を延長となり、また、事業担当課から掲載依頼もなく、令和6年度の新規掲載は0件となった。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

公式LINEでは、移住支援金診断ツールや移住相談ができることを相談があった際に案内していることや、移住した人や関係人口となった人が関係人口交流コンテンツで書き込みできることも登録者の増加につながっている。移住相談件数も、昨年度208件から272件に増加している。

ふるさと納税では、中間支援事業者と連携しながらパートナー企業を143社から174社まで増やすことができ、寄附件数は9,327件増、寄附額は180,714千円増加につながった。

また、SDGsの啓発事業として、連携企業の協力のもと、子どもにSDGsを楽しみながら体験してもらう「SDGsこども未来チャレンジ」の開催等を実施し、市民アンケートの結果、SDGsの認知度も66.4%から69.5%に上昇した。

評価

今後の方向性・見直し内容

B

令和7年度は、さらなる移住者の確保のため、東京圏からの移住者のみが対象であった移住支援金を関西圏に拡大する取組みや、SDGs未来都市として中心市街地に位置するひょうたん島周遊船の電動化によるSDGsの啓発・促進及び観光客の誘致を図る。さらには、引き続き個人版のふるさと納税の増加に取り組みとともに、3年制度延長が決定した企業版のふるさと納税を募るなど、徳島市内外の多様なつながりをより強固にするための様々な取組みをより一層推進する。

また、令和6年度新規の掲載がなかった徳島市SDGs公民連携プラットフォームプロジェクトについては、担当課が実施する取組も積極的に掲載するよう庁内周知・連携を図り、市民に対して公民連携によるSDGsの取組を積極的にPRを行う。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 11 防災・減災対策の推進

目指す姿

市民一人ひとりが高い防災意識を持ち、自主防災組織等の相互連携が図られ、災害に対する備えが充実しています。
また、いざ大規模災害が起こっても、迅速に情報を収集・共有して負傷者等を発見・救助、被災者を的確に避難誘導することができ、避難所の防災機能も充実しており、南海トラフ地震に対する防災体制が整備され、誰もが安心して日常生活を過ごしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
職員防災訓練の達成率(%)	徳島市地域防災計画に基づき作成した、訓練内容の評価基準表による達成率(計画どおり行動できた場合を100%として、訓練項目ごとに評価した達成率の平均値)	—	—	100	—	令和6年度は、職員防災訓練を2回実施したが、訓練評価の基準については現在検討中であり、令和7年度実施の職員防災訓練から評価基準表による効果検証を図る。
危機管理部門における防災DXの進捗率(%)	津波浸水想定区域の情報収集を主な目的として、令和11年度までに整備を進める災害時情報通信ネットワークの構築を含む防災DX推進事業の達成率(担当部署で把握)	20.0	31.0	100	概ね順調	新たに2台の高所カメラを設置し、災害時に情報収集できる地域を増やすとともに、ケーブルテレビ徳島所有の高所カメラ映像の提供を受けるなど、防災DXの推進を図った。
避難場所の確認などにハザードマップを活用したことの市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	47.1 (R3)	63.0	70.0	順調	全国的に大規模な地震が相次ぎ、南海トラフ地震の発生確率が高まったことを受け、市民一人ひとりの防災意識が高まり、ハザードマップを活用するなど災害に対する備えに繋がった。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

南海トラフ地震発生時に、津波浸水想定区域の被害状況を即座に把握するため、眉山山頂に2台のカメラを増設し、広範囲の情報収集に努めるとともに、地域の防災力の向上を図るため、市内2地区で市民総合防災訓練を実施した。また避難対策の充実を図るため、避難所に備蓄している物資の整備に取り組んだ。

A

今後の方向性・見直し内容

発災時、迅速に情報を収集・共有し、被災者を早期に発見・救助するため、自動航行ドローンの整備及び高所カメラを増設するほか、公共通信インフラが停止した際にも、避難所等からの情報を円滑に収集することが可能となる独自ネットワークを構築するなど、防災DXをより一層推進するとともに、災害に対する備えの充実を図るため、自主防災組織の充実・活性化や避難所のQOL向上など地域防災力の向上に取り組む。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 12 消防・救急体制の充実

目指す姿

市民はもとより本市を訪れる全ての人に、質の高い消防・救急サービスが提供されるとともに、市民自らが、防火・防災意識の高揚を図り、住宅防火対策を実践し、みんなで安全・安心に取り組むまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
応急手当に関する講習等への参加者数(人)	普通救命講習、上級救命講習、救急法、救急入門コース等、応急手当に関する講習等へ参加した人数(担当部署で把握)	8,826	11,099	10,000	順調	平成29年度から開始した「次世代の救急救命育成事業」が各校に定着してきたことや、コロナ禍で減少していた参加者数も回復してきている状況にあり、目標値を上回ることができた。
防火・防災訓練等への参加者数(人)	自主防災組織、町内会、コミュニティ協議会、防火クラブ、保育園、幼稚園、学校及び事業所等が実施した防火防災訓練や防火防災研修会等へ参加した人数(担当部署で把握)	38,264	42,062	40,000	順調	近年、他都市での火災、地震及び風水害での被害の教訓から防火・防災訓練等の指導回数も増え、参加者数は目標値を上回ることができた。
消防団員の定員に対する充足率(%)	消防団員の条例定数に対する現団員数の割合(担当部署で把握)	88.5	90.1	90.3	順調	大学や各種イベント等での入団促進活動に取り組んだ結果、女性や学生で構成する「機能別団員」をはじめ、若い世代の入団者数が増加し、充足率は前年度を上回ることができた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

応急手当に関する講習では、「次世代の救急救命育成事業」で、58校、5,516人が参加し、応急手当の重要性を広く浸透させることができ、アンケートでは、「心肺蘇生法の実施方法が理解できた」と回答した受講生の割合が98.9%であった。

防火防災訓練等では、自主防災組織リーダー育成研修、避難訓練及び移動消防署等を実施し、火災予防意識の高揚に努めた。また、とくしま動物園で開催した「こども消防カーニバル」では1,634人が来場した。

市内3大学の学園祭において、入団促進イベントを行った結果、女性や学生で構成する「機能別団員」の充足率は100%を達成した。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

令和7年度は、応急手当の普及啓発のため、必要な技術を習得した市民の養成を継続し、救命の連鎖につなげるとともに、自主防災組織等の活動支援や育成指導に加え、幼稚園や学校、地域住民を対象とした防火・防災教室を開催し、防火・防災意識の高揚を図る。

また、大学や企業とも連携して、入団促進活動に取り組み、消防団員の確保に努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 13 生活安全の推進

目指す姿

自立した消費者による消費者市民社会が実現され、誰もが安全・安心な消費生活を営んでいます。
また、市民の防犯や交通安全に対する意識が向上し、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
知能犯(詐欺)認知件数(件)※暦年	徳島県警察本部「刑法犯統計」	107	129	40	不調	広報紙面やホームページでの注意喚起や、市役所での実施するキャンペーンでの啓発活動など、集中的な取組を強化したものの、SNSを通じた新手の詐欺被害が急激に拡大し、目標値から遠ざかる結果となった。
「消費生活に関する理解度が深まった」と回答した参加者の割合(%)	消費生活に関する講座で実施するアンケート調査結果の集計値(消費生活センター「消費生活に関するアンケート」)	87.8	—	100	—	消費生活センターで開催している消費生活講座において、令和6年度はアンケートを実施していないが、令和7年6月以降開催の講座で実施する予定である。
交通安全や防犯対策により安全に暮らせるまちと感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	39.5	54.3	50.0	順調	町内会等の団体が維持管理する防犯灯について、電灯料金を助成するとともに、令和6年度は防犯灯設置費助成制度を改定し、助成対象範囲を拡充した。改定内容について周知に努め、その結果、23団体が制度を利用、市民意識の向上に寄与した。
交通事故発生件数(件)※暦年	徳島県警察本部「交通事故統計」	900	860	700	順調	交通安全教育や、関係機関・団体との連携による交通安全キャンペーンなど、啓発活動を実施したことにより、交通事故発生件数が前年度より減少した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

消費生活センターが奇数月に発行している広報紙やホームページで、最新の消費者被害についての情報を掲載し注意喚起を行ったほか、見守りネットワークの構成団体と共同で、来庁した市民に対し、特殊詐欺被害防止の啓発活動を行った。また、令和7年2月には、消費生活協力団体として理容業等10団体に委嘱し、消費生活センターの周知など協力を依頼した。また、町内会等の団体が維持管理するLED防犯灯について、灯具取替工事を新たに助成対象とし、令和6年度は36灯の助成を行った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

キャンペーン等により詐欺被害拡大防止のため消費生活センターの周知を図る。更に、見守りネットワークや消費生活協力団体と連携し、特殊詐欺被害の最新情報を踏まえた勉強会を実施するとともに、市民への周知を依頼する。また、防犯灯の助成制度について、広報とくしまや窓口を通して制度の利用を呼びかける。交通安全対策については、特に事故発生件数の多い高齢者対象の交通安全啓発イベントの実施に向けて検討を進める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 14 生活道路の整備

目指す姿

災害に強く、人にやさしい道路環境が整備され、誰もが安全で快適に道路や橋を利用できています。
また、市民と行政が連携して適切な道路の維持管理をしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
市道の改良率(道路幅4m以上の道路の割合)(%)	市道の実延長に対する道路幅4m以上に改良された市道延長の割合(担当部署で把握)	64.1 (R4)	64.3 (R5)	66.3	概ね順調	近年における市道改良率は十分といえない状況であるが、既設道路施設等の老朽化対策も同時に行う必要があるため、限られた予算内で効果的・効率的な整備を行っていききたい。
緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率(%)	緊急輸送道路や避難路等に係る耐震化対象橋りょう数に対する耐震化済橋りょう数の割合(担当部署で把握)	82.0	82.0	92.0	概ね順調	南海トラフ巨大地震等が発生した場合の緊急輸送路等における橋梁の被害軽減のための効果的・効率的な耐震対策として「徳島市橋梁耐震化計画」を策定している。引き続き予算の確保に努め、今後も目標を達成できるように努めていきたい。耐震化工事に係る設計業務のみや耐震化完了までに複数年度に渡る橋りょう工事もあるため、進捗率(=完了率)が0%となっているが、概ね計画通りに進んでいるため、概ね順調と判断した。
都市計画道路(住吉万代園瀬橋線 南昭和工区)の整備進捗率(%)	事業認可延長に対する工事が完了した路線延長の割合(担当部署で把握)	48.8	60.5	100	順調	地権者との任意協議の取り組み方において、事業認可期限を意識した協議を重ねたことにより、事業への理解と協力が得られ、計画通りの工事施工が実施できている。
自転車通行空間の整備(km)	徳島市自転車活用推進計画に基づき計画された整備延長のうち、整備が完了した延長(担当部署で把握)	4.1	5.7	22.4	概ね順調	整備に伴う警察との協議や地元調整に時間を要している。また、労務単価の高騰により事業費が当初想定より増大しており、目標達成のための財源確保が困難な状況であるため、施工延長が伸びていない。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

市道の改良率については、0.2%の向上を図った。
緊急輸送道路や避難路等に係る耐震化対象橋りょうについては、「徳島市橋梁耐震化計画」に基づき、計画的に耐震化工事を進めており、橋りょうの被害軽減に取り組んだ。
都市計画道路の整備については、当該路線における最後の地権者との任意協議において、事業認可期限や道路供用時期を明言することで、公共事業への理解と協力が得られ、契約が締結した。当該路線は道路工事の竣工のみとなり、地域道路網の効果を発揮する。
自転車通行空間の整備については、関係機関協議の長期化や財源確保の課題がある中で1.6kmの整備を実施した。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

国の交付金等を活用した財源確保に取り組みつつ、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」など各計画に基づき、目標達成にむけて、引き続き各事業を進める予定である。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 15 上水道の整備

目指す姿

市民がいつでもどこでも安全・安心においしい水を飲むことができます。
また、災害等でも水道施設への被害が最小限にとどめられ、被災した場合でも迅速な復旧ができるとともに、環境に配慮した事業運営や安定的かつ効率的な事業経営ができています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
上水道普及率(%)	行政区域内人口に対する給水人口の割合(担当部署で把握)	93.5	93.6	94.0	概ね順調	行政区域内人口は243,480人で、前年度から2,138人減少。給水人口は227,975人で1,708人減少しており、行政区域内の人口の減少に比べて給水人口の減少が少なかったことから、普及率が若干上がった。
有収率(水道料金徴収の対象となった水量の割合)(%)	年間配水量に対する年間有収水量の割合(担当部署で把握)	94.7	94.5	96.0	概ね順調	有収率は少し減少したが、有効水量の中の事業運営に必要な鑄鉄管洗浄用等の無収水量が増加している影響もあるため、概ね順調といえる範囲である。IoT遠隔漏水監視システムなどの新技術等を導入し、AI技術によるDXを活用した新技術の研究を行い更なる向上に努めている。
基幹管路の耐震管率(%)	基幹管路延長に対する基幹管路のうち耐震管延長の割合(担当部署で把握)	51.5	52.5	53.3	順調	令和6年度は概ね計画どおりに耐震化工事を実施し、基幹管路の耐震管率を向上させることができた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

上水道普及率は横ばいの状況であるが、水道水の安定した供給を続け、若干ながら前年を上回ることができている。
有収率については、IoT遠隔漏水監視システムを導入しており、AI技術によるDXを活用した新技術の研究を行った。
基幹管路の耐震管率については、令和6年度の配水管布設替工事で耐震管延長を108,733mから110,314mへと、約1,600m向上させている。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

上水道普及率は昨年に引き続き、前年を上回ることを目指し、有収率は現状維持しつつ、AI技術によるDXを活用した新技術の研究し更なる向上を目指す。基幹管路の耐震化は水道管路緊急改善事業及び上下水道耐震化計画に合わせ、今後も優先して進める事業であるため、更なる向上が見込まれる。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 16 雨水対策の推進

目指す姿

多発する集中豪雨への雨水対策が進み、浸水被害から市民の生命・財産が守られています。
また、河川や排水施設、下水道施設の適切な管理が図られています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
都市浸水対策整備面積(ha)(全体面積:3,275ha)	下水道による都市浸水対策の整備対象地域のうち、既に整備が完了している地域の面積(担当部署で把握)	2,462	2,463	2,468	概ね順調	令和6年度の発注工事は竣工しており、概ね予定どおり整備が進んでいる。令和7年度以降についても順次整備を進めていく予定である。
第2期都市下水路ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づくポンプ場施設改築工事の実施数(施設)	第2期都市下水路ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づきポンプ場施設の改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	8 (R10)	概ね順調	令和6年度に発注した改築工事は、当初の予定どおり令和7年度竣工する見込みである。
第2期下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づくポンプ場施設改築工事の実施数(施設)	第2期下水道ストックマネジメント計画(R6～R10)に基づきポンプ場施設の改築工事を行った実施数(担当部署で把握)	—	0	1 (R10)	概ね順調	令和6年度に発注した改築工事は、当初の予定どおり令和7年度に竣工する見込みである。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

下水道施設については、第2期のストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、計画的に改築工事を進めており、下水道機能の確保に取り組んだ。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

下水道施設については、第2期のストックマネジメント計画(R6～R10)に基づき、目標達成に向けて、引き続き改築工事を進める予定である。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 17 住環境の整備

目指す姿

長年放置された危険な空き家が除却され、快適な住環境が整備されています。
また、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親家庭が優先して入居できる市営住宅が安定的に供給され、市民の安全・安心な暮らしを支えています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
既存木造住宅の耐震改修工事等件数 (件)※累計	既存木造住宅耐震化促進事業で耐震改修を行った件数 (担当部署で把握)	1,399	3月頃 把握予定	2,020	—	能登半島地震発生以降、市民等から耐震改修等の補助に関する問合せや補助申請が多く寄せられたため、R6実績は増加する見込みである。 (3月初旬頃確定する予定)
空家等実態調査で空家等と判定された建物のうち、除却が確認された建物の件数(件)※累計	除却が確認された建物の件数(担当部署で把握)	21	97	150	順調	市民から苦情等が寄せられた空き家について、所有者を探索し、連絡がついた場合には、除却の際に活用できる補助制度等を案内しつつ環境を改善するよう促した成果が現れ、除却件数が大幅に伸びた。
市営住宅の募集戸数(供給総戸数)(戸)※累計	既存市営住宅の募集戸数(担当部署で把握)	78	136	348	順調	市営住宅の募集件数については、公募の前提となる、住宅の修繕を効率的に行い、目標以上の戸数を供給することができた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

既存木造住宅の耐震改修事業は、能登半島地震の影響もあり想定以上に耐震化への相談や補助申請が寄せられたため6月、9月に補正を行い募集枠を倍増し、過去最大の申請に対応した。また、昨今の物価高騰を考慮し耐震改修への補助額を110万円から130万円に引き上げ申請者の負担軽減を図った。
空き家の除却件数については、目標値を大きく上回った。今後も少子高齢化等により空き家の件数は増加すると予想されるが、周辺の環境を乱すような空き家の発生を抑制するよう、引続き所有者等に丁寧に説明する。
また、安定的に公営住宅を供給することにより、低所得者や高齢者等が居住する住宅を確保することに、一定の効果があったものと考えている。今後も引続き安定的に市営住宅を供給する。

A

今後の方向性・見直し内容

令和7年度の既存木造住宅の耐震改修事業は、令和6年度と同数の募集枠を確保し取組むことで住宅の耐震化を一層推進する。
また、今年度も引続き、空き家の除却及び市営住宅の安定的供給に努めたい。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 18 健康づくりの推進

目指す姿

市民一人ひとりが自分や家族の健康を大切に、ライフコースに応じた健康づくりに取り組むことで、誰もが生涯を通じて健康的な生活を送り健康寿命が延伸しています。
また、夜間・休日の初期医療及び救急医療体制が引き続き維持され、市民の医療を受ける機会が確保されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
妊婦健康診査受診率(%)	妊婦に対し交付した受診票数に対する健康診査に利用された受診票数の割合(担当部署で把握)	84.6	83.8	85.0	不調	妊娠届もほぼ11週以前に提出され、妊娠初期からの妊婦及び胎児の健康管理は適切に実施されているが、昨年度より若干低下している。
幼児健康診査受診率(%)	1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査の対象者数に対する受診者数の割合(担当部署で把握)	97.0	95.9	97.0	不調	幼児の発育発達を確認する重要な健診であると保護者に個人通知を行うことで、高い受診率を継続できているが、昨年度より若干低下している。
大腸がん検診受診率(%)	当該年度の4月1日時点の対象年齢人口(40歳以上)のうち、当該年度の大腸がん検診受診者の割合(担当部署で把握)	5.3	5.3	9.0	概ね順調	受診率はR5と変わらないが、受診者数は微増しており、他機関とも連携して啓発を進めていった結果と考える。
糖尿病有病者及び予備群の割合(%)	市国保加入者特定健診の受診者数に対する糖尿病有病者(HbA1c6.5%以上または血糖を下げる薬の内服者とする)及び予備群(HbA1c6.0%以上6.5%未満のうち血糖を下げる薬の内服者を除く)の割合(担当部署で把握)	20.1	21.1 見込み	19.0	不調	糖尿病有病者・予備群に対しての取組みを継続しているが、コロナ禍以降教育・相談などの参加者は増加しているが、訪問指導数は減少しており、健康づくりに関心のない層への働きかけが課題である。
市民病院の救急患者数(人/月平均)	市民病院で受入した救急患者数(月平均)(担当部署で把握)	572	607	580	順調	徳島大学病院からの救急当直医の派遣受入、幹部医師の休日当直への配置などにより、救急医療体制の強化を図った。また、救急隊員との意見交換会や地域医療機関との連携会を開催するなど、救急搬送における関係機関との連携強化に努めた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果
1歳6か月児健診・3歳児健診においては個人通知に重要な健診であることを明示することで高い受診率につながった。 がん検診では、検診を実施している医療機関や連携協定を結んでいる企業と連携し、ポスターの掲示や受診勧奨リーフレットの配布、広報誌やSNSの活用などを行うことにより受診率の向上に努めた。 糖尿病有病者や予備群の方に対して、広報誌やSNSなどを通じて健康教育や個別相談の参加者数の増加に努めた。 また、市民病院での救急患者への対応として、院外から派遣受入や院内での体制の見直しにより受入体制を強化した。

評価	今後の方向性・見直し内容
C	令和7年度、妊婦健診は妊娠届提出時に、幼児健診は家庭訪問時に資料を用いて健診の重要性を指導し、未受診者には再通知を行うことで受診率の向上に努めるとともに、がん検診では個人通知を見やすく改良を行い、受診率の向上につながるよう取り組んでいく。 糖尿病有病者及び予備群に対しては、広報誌やSNSでの周知に加え、企業などへ出向く健康教育などの周知を行い、糖尿病有病者・予備群の割合の減少につながるよう働きかけていきたい。 救急医療については、今後も院内外での協力体制を図っていきたい。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 19 社会保障の充実

目指す姿

経済的な事情を理由として地域社会から孤立することなく、安心して健やかに暮らすことができます。
また、医療保険制度の健全な運営や社会保障制度の周知・啓発が図られ、誰もが生涯にわたり希望を持って健やかに暮らせるまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
被保護者受診行動等変容割合(%)	適正な受診行動等を促す通知・指導等の件数に対し、適正な受診行動等に至った件数の割合(担当部署で把握)	10.0	37.2	25.0	順調	被保護者に対して通知・指導等を行うことにより、目標を達成した。
被保護者に対する就労指導による保護廃止率(%)	稼働年齢層で阻害要因がないため就労指導を継続実施している被保護者数に対し、就労指導により保護廃止に至った者の割合(担当部署で把握)	9.0	4.5	10.0	不調	当初値を大幅に下回る結果となった。要因としては、就労支援対象者にマッチする職種が少ないことや、就労できたとしても保護廃止になる程度の収入が得られないことが要因として考えられる。
特定健康診査受診率(%)	健診受診者数を健診対象者数(国保加入者のうち健診実施年度中に40～74歳となる者で、かつ実施年度の1年間を通じて加入している者)で除した割合(担当部署の把握)	36.2	10月頃把握 予定	60.0	—	特定健診未受診者に対して、勧奨通知を年2回発送し、また、かかりつけ医から未受診者に対して受診勧奨チラシを配布する等の取り組みを行ない、受診率が増加する見込みである。
特定保健指導実施率(%)	特定保健指導実施者数を特定保健指導対象者数で除した割合(担当部署の把握)	62.6	10月頃把握 予定	68.0	—	新たな健康教室や運動教室の開催、対象者への全数・複数回アプローチを行い、指導率向上への取り組みを行った。実績値については、10月頃の法定報告値で把握できる予定である。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

適正な受診行動等を促すため、自立支援医療(精神通院医療)活用を促し、指導等を行った。
就労指導については、支援対象者の職歴を活かし、就労指導を行った。
特定健診未受診に対しては、勧奨通知を年2回発送した。また、かかりつけ医から受診勧奨チラシの配布を行った。
保健指導については、申し込みによる個別保健指導、健康・栄養教室、運動教室や、訪問による個別保健指導を実施した。また、令和6年度は、メタボリックシンドロームの改善に重点を置き、肥満についての勉強会を職員間で実施した。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

被保護者受診行動等変容割合については、自立支援医療等の活用を促すなど、受診行動の改善を継続する。
就労指導による保護廃止については、支援対象者の職歴や個性を活かした就労支援の提供を進める。
特定健診受診率の目標達成に向けて、受診勧奨通知を継続して行う。また、通知内容についてはより効果的な内容になるよう検討を行う。
保健指導実施率の目標達成に向けて、対象者への全数、複数回アプローチを継続する。近年、申し込みによる保健指導が減少し、訪問による保健指導が増加している傾向にあるため、通知内容の見直し、健康教室内容の検討等を実施し、実施率向上に努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 20 地域福祉の充実

目指す姿

市民一人ひとりが福祉活動に関心を持ち、自主的に身近な地域の生活課題に住民主体で取り組むことにより、全ての人が年齢や障害の有無などに関わらずともに支え合い、安心して暮らしています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
福祉活動を目的としたNPO法人数(団体)	認証法人数(認証は県が実施)(徳島県知事が所管する特定非営利活動法人(NPO法人)一覧より抽出)	84	89	100	順調	既存のNPO法人が、新たに「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を開始したため、前年度より増加した。
民生委員・児童委員の充足率(%)	民生委員・児童委員の定数に対する現員数の割合(担当部署で把握)	99.61	98.07	100	不調	民生委員・児童委員のなり手不足から、任期途中の辞任による欠員の補充推薦が速やかに行えなかったため、令和6年度は充足率を増やすことができなかった。
避難行動要支援者の個別避難計画作成率(%)	避難行動要支援者の全数に対する個別避難計画作成済み者数の割合(計画作成済み者数/要支援者全数)(担当部署で把握)	20.2	21.5	30.0	概ね順調	新規対象者や優先度の高い方への作成依頼を実施したことにより、死亡や施設入所等による減少を上回る増加があり、割合としても前年度より増加した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

まちづくり協働プラザと連携し、市内NPO法人の起ち上げ支援、既存団体への情報提供や相談対応などきめ細やかな支援を行ってきた。結果として、それぞれの団体が目的とする活動の実現・実施に繋がったと考えられる。

民生委員・児童委員については、民生委員児童委員協議会と連携し、各種広報活動を行ったため、民生委員・児童委員についての理解を広げることができたと考えられる。

また、避難行動要支援者の個別避難計画作成支援に向け、地域団体に要支援者名簿を提供するための協定を新たに5地区と締結(計12地区、残り11地区)するなど、地域の体制づくりを進めることができた。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

今後も、まちづくり協働プラザと連携し、NPO法人等市民活動団体への積極的な支援を継続していく。

また、民生委員・児童委員についても引き続き広報活動を行い、なり手不足解消を図っていく。

避難行動要支援者の個別避難計画作成については、令和7年度に、地域の関係者や福祉専門職(ケアマネジャー、相談支援専門員)への事業説明や研修を行い、地域の団体や福祉サービス事業所と個別避難計画作成支援のモデル事業実施に向け取り組む。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 21 高齢者福祉の充実

目指す姿

高齢者が生きがいを持ち、積極的に社会参加を行い、健康で生き生きと暮らしています。
また、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる支援体制が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
認知症サポーターの養成者数(人)	平成22年度(2010年度)以降に徳島市が養成した認知症サポーターの総数(担当部署で把握)	18,528	19,309	24,520	概ね順調	広報誌やホームページ等で認知症サポーター養成講座について広く周知することにより、認知症サポーターを年間約800人養成することができた。
新規要介護等認定者の平均年齢(歳)	新規要介護等認定者の当該年度の平均年齢(担当部署で把握)	81.2	81.4	82.0	順調	介護予防・生活支援サービス事業や生きがいと健康づくりなどに取り組んだ結果、新規要介護等認定者の平均年齢は上昇している。
収入のある仕事をしている高齢者の割合(%)	徳島市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(対象:65歳以上の要介護1～5以外の人)において、「年に数回」以上収入のある仕事に参加していると回答した割合(3年に1回実施)	25.4 (R4)	—	29.8	—	3年に一度の調査のため未調査。令和7度に調査予定

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

広報誌やホームページ等を活用し、認知症サポーターを養成した。養成した認知症サポーターの活動の場として、新たに2つのチームオレンジを立ち上げた。チームオレンジでは、認知症当事者や家族が介護体験の共有などを行い、地域で支え合う場づくりを行った。
また、地域で「いきいき百歳体操」やウォーキングなどの運動教室を行い、介護予防につなげた。

A

今後の方向性・見直し内容

広報等を活用し引き続き認知症サポーターを養成していくとともに、養成した認知症サポーターの活動の場を確保していく。また、教育現場においても認知症への理解が進むようキッズサポーターの養成を行うなど、認知症になっても安心して地域で生活できることを目指していく。
運動教室なども継続するとともに、引き続き、高齢者の社会参加を推進していくことで、介護予防に努める。
また、必要な人に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業の円滑な運営にも取り組んでいく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 22 障害者福祉の充実

目指す姿

誰もが、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための意識が醸成され、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、地域社会でいきいきと活躍できる環境が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
移動支援事業(個別支援型)の利用者数(人)	移動支援事業(個別支援型)の実利用者数(担当部署で把握)	622	673	751	順調	障害者数及び障害福祉サービス等利用者数の増加に伴い、当該事業の利用者数が増加した。
障害者相談支援事業(一般相談)延べ利用者数(人)	障害者相談支援事業における一般相談の延べ利用者数(担当部署で把握)	32,539	28,711	41,000	不調	一部の相談支援事業所(委託先)の相談対応体制が十分でない期間があったことから、利用者数減となった。
就労移行支援及び就労継続支援の利用者数(人)	就労移行支援及び就労継続支援の実利用者数(担当部署で把握)	1,083	1,124	1,274	順調	障害者数及び障害福祉サービス等利用者数の増加に伴い、当該事業の利用者数が増加した。
「障害者差別解消法」について知っている人の割合(%)	障害者計画策定時に実施する市民アンケートによる割合(担当部署で把握)	15.4	32.0	24.0	順調	講演会等参加者に対する広報・啓発により、法に関する周知を図ることができた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

移動支援事業による障害者の外出支援を行い、障害者の社会参加促進を図った。
複雑化・複合化した地域課題が増加傾向にあるが、障害者が地域で自立した生活を送るため、きめ細やかな相談対応を行った。
就労移行支援及び就労継続支援により、就労を通じて地域における自立した生活をを目指す障害者の支援を行った。
障害者差別解消法についての広報・啓発を行うことにより、市民の障害に対する理解を深めることができた。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

令和7年度においても、地域における障害者の自立した生活を支援するため、事業を推進していく。相談支援事業については、委託先と協議を行い、相談支援体制の整備、事業推進を図っていく。
また、障害に対する理解を深めるため、障害者差別解消法、合理的配慮の提供等障害に関する広報・啓発を行っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 23 子ども・子育て支援の充実

目指す姿

待機児童が解消され、妊娠・出産期から学童期まで切れ目なく地域の子ども・子育て支援が行われるなど、一人ひとりの子どもの健やかな育ちが等しく保障され、安心して子どもを生み育てることができる環境が整っています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
保育所等利用待機児童数(毎年4/1基準)(人)	保育所等の利用申込をしているものの利用できない児童(こども家庭庁の通知に基づき、「幼稚園等を利用しているものや、近隣に利用可能な施設があるが私的な理由で利用していないもの」等については算定から除外)(担当部署で把握)	0	0	0	順調	待機児童が解消した令和4年度以降、保育士確保や利用者支援等の取り組みを継続的に実施することにより、待機児童が発生しない状態の維持・継続を実現しているため。
学童保育クラブ数(クラブ)	徳島市が学童保育事業の委託を行ったクラブ数(担当部署で把握)	53	54	58	概ね順調	新学期に向けた学童保育のニーズ調査に対し、入所希望者が多く、待機児童の発生が見込まれる学童保育クラブが、1つのクラブを増設したことにより、児童の受け入れ拡大を図った。
妊娠届出時の妊婦面談率(%)	妊娠届出者における妊婦面談者の割合(担当部署で把握)	100	100	100	順調	出産・子育て応援給付金の支給条件として、妊婦面談が必須となっていることもあって、対象者全てと面談ができた。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

昨年度と同様に、保育士確保に関する取組のほか、利用者支援事業として、保護者に対して入所可能性のある施設情報を積極的に提供する等の取組を継続して実施しており、待機児童は昨年度と同じく解消状態を見込んでいる。また、学童保育クラブについては、増設や開設をしたいという地域からの相談を受けるなど、協議をすすめる中で、1クラブ増設し事業委託することができた。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

今後においても、保育士確保や利用者支援事業等の取り組みを継続して実施し、待機児童が発生しない状態の維持・継続に努めていくとともに、学童保育クラブについては、引き続き、待機児童が発生しているクラブや未設置校区において地域児童数の動向を見極めながらクラブの増設を検討していく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 24 「生きる力」を育む学校教育の推進

目指す姿

子どもたち一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な学びの場において、自ら学び、考え、行動する力が育ち、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」に裏付けられた「生きる力」を身に付けています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名		測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(%)	小学校	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の質問紙集計	80.4	82.6	88.0	順調	学校教育活動を支援する学びサポーターや特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた指導充実のための学校支援助教員の配置により、教職員が子どもと接する時間を増やすことで、きめ細やかな対応が可能となり、自己肯定感の向上につながっている。
	中学校		77.6	81.9	85.0		
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合(%)	小学校	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の質問紙集計	87.0	85.6	94.2	不調	ICT支援員の配置や教職員を対象とした研修の実施により学校における教育の質の向上を図ることで、子どもが自分で考える力、学ぶことの楽しさを感じている一方、友人や教員、地域住民など、他人とのコミュニケーションを育む環境づくりが課題である。
	中学校		81.4	83.0	89.2		
子どもたちが充実した学校生活を送っていると感じる市民の割合(%)		徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	60.7	66.0	71.5	順調	地域の人材を活用した校外学習や幼児保育施設との合同行事等さまざまな体験活動の実施により、学校と地域の連携が図られている。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

学びサポーターや学校支援助教員、ICT支援員を配置し、教員の負担軽減及び本務に集中できる環境を整え、子ども一人一人と接する時間の確保に努めた。
また、食育や地域における体験活動、幼児保育施設との合同行事など通じ、地域への愛着を醸成する環境づくりに努め、地域全体で安心、安全な学校づくりを進めるため連携・協働を図った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

引き続き教員の働き方改革を推進するため、支援スタッフの配置、校務のデジタル化等の学校DXの取組を総合的に進め、教育環境の充実を図る。
また、学校教育へのICTの浸透を推進するとともに、地産地消の推進や食品ロス削減など食育を通じて地域との関わりを深めるほか、コミュニティスクールの活用など、子どもたちを地域全体で育む学校を核とした地域づくりに努める。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 25 信頼される教育環境の実現

目指す姿

安全・安心で質の高い学校づくりを進めるとともに、教育内容・方法の多様化に対応した施設・設備の充実を図ることで、園児及び児童生徒が安心して快適に学ぶことのできる教育環境を実現しています。

「地域とともにある学校」による地域総ぐるみでの連携・協働が図られ、全ての園児及び児童生徒が地域コミュニティの中で共感的・協調的な関係を築いています。
学校における働き方改革の更なる加速化により、教師が安心して本務に集中し、志気高く誇りを持って子どもに向き合うことができる体制が整備され、教育の質向上及び全ての子どもが健やかに成長できる教育環境が保障されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
安全で快適な教育環境と感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	66.4	65.5	72.0	概ね順調	学校施設の老朽化が進んでいる中、大規模改修やトイレ洋式化、修繕などを計画に行うことができている。
学校施設の長寿命化対策実施校数(校) ※累計	校舎長寿命化改修工事を実施した校数(担当部署で把握)	3	5	14	順調	令和5年度から実施している城西中学校及び富田中学校の校舎長寿命化改修工事が完成し、令和6年度の目標を達成できた。
学校と地域が一体となって子どもたちを育んでいると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	—	45.0	80.0	不調	コロナ禍以降、地域住民が学校行事に関わる頻度は減少しており、限定的であるほか、学校と地域が連携するための情報の共有が不足している。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

学校施設については、大規模改修やトイレ洋式化、修繕などを計画的に行っており、安全で快適な教育環境の改善に努めた。
学校施設の長寿命化対策については、城西中学校及び富田中学校の校舎長寿命化改修工事を実施することで、学校施設の長寿命化が図られるとともに、児童・生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善に効果があった。
地域ぐるみの学校支援事業として、絵本の読み聞かせや地域学習など交流・体験活動を実施し、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実と、地域社会全体の教育力の向上を図った。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

安全で快適な教育環境が感じられるよう、大規模改修や、修繕が計画的に実施できるよう予算確保に努める。
学校施設の長寿命化対策については、引き続き校舎等の長寿命化対策を計画的に実施することにより、児童・生徒が安心して快適に学ぶことができる教育環境の改善に努める。
学校と地域の効果的な相互連携の方策を検討する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 26 心豊かでたくましい青少年の育成

目指す姿

家庭・学校・地域社会・行政の連携により、社会全体の教育力を向上させ、その中で、青少年が大人たちとともに、様々な交流と体験を通して豊かな人間性や社会性を身に付けています。
また、青少年の非行やいじめ・不登校などが未然に防止されるとともに、安全確保と健全育成のための相談・支援体制と環境が整備されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
青少年が健全に成長していると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	55.0	64.8	68.0	順調	各地区で青少年の健全育成につながる充実した活動が行われるなど、家庭・学校・地域社会・行政の連携が図られた結果、令和5年度の当初値より9.8ポイント増加し、目標値に大きく近づいている状況である。
本市主催の青少年行事参加者の満足度(%)	青少年行事(水都子探検隊)の参加者に対するアンケート調査による割合(担当部署で把握)	100	100	100	順調	参加者へのアンケート調査を行ったところ、「初めて知ることがたくさんあり有意義だった」、「実験をして地震や津波の怖さがよく分かった」などの感想が聞かれ、満足度の高い結果を得ることができた。
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合(%)	不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合(担当部署による実態調査により把握)	39.4 (R4)	58.4 (R5)	80.0	順調	学校内での支援の充実を図ると共に、リーフレットを用いて、関係機関や相談窓口を周知することにより、学校内外の機関等での専門的な相談・指導につながる児童生徒が増加した。
すだち学級や、学生メンタルサポーター派遣事業の利用者のうち「好ましい変化がみられるようになった」児童生徒の割合(%)	すだち学級通級生のうち、通級日数、学校への登校日数が増加もしくは安定した児童生徒の割合及び、学生メンタルサポーター(SMS)派遣事業の利用者アンケートにおいて「好ましい変化がみられるようになった」と回答を得た児童生徒の割合(担当部署で把握)	70.5	72.4	80.0	順調	すだち学級や学生メンタルサポーター派遣事業の利用を通して、生活リズムが整ったり、他者との関わりに前向きになったりすることにより、すだち学級や学校に定期的に通えるようになったりした児童生徒が増加した。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果
徳島市青少年健全育成協議会に委託し、各地区(26地区)で青少年活動(親子スポーツ大会、レクリエーション、文化・奉仕活動等)や家庭教育活動(地区懇談会、非行防止に関する講演会等)を計300事業開催し、市民総ぐるみで青少年の健全育成に取り組むことができた。 異学校・異学年の児童との交流や体験の場を提供することを目的に、社会体験活動(徳島気象台・中央卸売市場)を企画したところ、参加者から高い満足度を得ることができ、児童の教養を高め、視野を広げることができた。 リーフレットを配付すると共に、学校を通じて不登校支援や関係機関・相談窓口の周知を行った結果、学校内外の機関等で専門的な相談支援を受けた割合が向上した。

評価	今後の方向性・見直し内容
A	令和7年度は、青少年の健全育成のために、家庭・学校・地域社会・行政が、より連携を深められるよう市民総ぐるみ青少年健全育成事業やいじめ問題等対策事業をもとに、引き続き様々な取組を推進する。 令和7年度は、児童の教養を高め、視野を広げることを目的に、他機関や他団体に協力を求め、引き続き児童が興味や関心を持つような社会体験活動を企画し、実施する。 令和7年度は、校内教育支援センターの設置促進や機能強化を図ると共に、リーフレットを改訂し、教職員や保護者に多様な学びの場や相談窓口の周知を強化することにより、不登校支援の充実を図る。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 27 人権尊重・多文化共生社会の実現

目指す姿

一人ひとりが相手を思いやり、多様性などそれぞれの違いを認め合うことにより、お互いの命の尊さや人権を尊重し、国籍や民族の違いを越え、誰もが自分らしく安心して暮らせるまちとなっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
本市主催の人権教育・啓発に関する啓発事業等への参加者数(人)	人権啓発講演会や研修会の参加人数(延べ)(担当部署で把握)	35,466	36,021	41,000	概ね順調	参加人数は、研修内容により各年度でバラツキが生じるが、令和11年度の目標値に近づけるよう研修内容及び広報について検討を行う。
人権教育促進事業の参加者数(人)	教育集会所・公民館・学校で実施している講座・学習会、地域交流事業等の参加人数(担当部署で把握)	7,746	8,335	9,000	順調	地域で開催している講座・学習会や教育集会所主催の人権フェスティバル等の参加者が増加しており、地道な啓発活動の成果が出ている。
人権が尊重されていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	40.3	55.1	47.0	順調	講演会や研修会の回数が増え、啓発内容についても、多岐にわたり行った。広報とくしまでの啓発にも力をいれた。性的マイノリティへの人権啓発や相談事業を開始した。
国際化が進んでいると思う市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	18.4	22.2	30.0	順調	在住外国人の増加により、生活やイベント等を通じて国際化を実感する市民が増えていると考えられ、当初値から約4%上昇しており、想定上昇値(2%)を上回っている。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

各地域や人権推進課で開催する講座や研究会など、専門的な講師を招いたことにより、さまざまな人権について啓発を行うことが出来た。
各教育集会所で開催している講座・学習会のほか、講師を招いての人権講演会、人権フェスティバルなど様々な人権啓発活動を行い、参加者の増加につながった。

A

今後の方向性・見直し内容

人権に関する研修会や講座等の広報について、SNSを活用することにより、若年層をはじめとする多数の方に周知する。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 28 男女共同参画社会の実現

目指す姿

男女の固定的性別役割分担意識が解消され、互いに人権を尊重しながら責任を分かちあい、性別に関わりなく、一人ひとりの多様な個性や能力が十分に発揮されるとともに、女性が社会のあらゆる分野の方針(意思)の決定や実施の場に参画し活躍できるまちになっています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	77.1	82.5	83.1	順調	テーマや対象者を絞った啓発事業の実施等を通して、意識啓発が進んだことにより、前年度より大幅に増加している。
市の審議会等への女性委員の登用割合(%)	徳島市の審議会等において、委員総数のうち女性委員の占める割合(担当部署で把握)	36.1	33.6	42.1	不調	審議会等における女性登用向上を目指し、庁内に向け周知や働きかけを行っているが、該当する職務に女性が少ないことなどから、想定していた効果が得られず、前年度を下回る結果になった。
DV相談窓口について「知っているところはない」と回答した人の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	12.8 (R3)	15.3	6.0	不調	ホームページ等への掲載、啓発セミナーの開催、パネル展などの啓発事業による周知を図ったが、特に高齢者の意識への浸透には至らず、過去を下回る結果になった。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

アンコンシャスバイアスセミナーや中学生を対象としたアンコンシャスバイアス授業の実施、大学生を対象としたロールモデルカフェの開催、さらには女性活躍応援ポータルサイトの開設など、さまざまな角度からアプローチし、意識啓発に務めた結果、男女共同参画社会に対する意識が高まった。

また、関係各課における男女共同参画への意識啓発が進んだことにより、90%以上の審議会において女性委員の登用が進んでいるが、該当する職務に女性が少ないことなどから、年度において増減がみられるため、引き続き周知や働きかけを行った。

DV相談については、セミナー開催等に加え、市立高校生に相談機関を掲載したパンフレットを配布し、周知を図った。

評価

C

今後の方向性・見直し内容

地域住民を対象とした地域学習会を継続し、引き続き男女共同参画にかかる意識を高めていく。

審議会等への女性委員の登用割合を高めるため、引き続き関係各課に周知を行うとともに、女性活躍応援ポータルサイトの運営やデジタル分野のジェンダーギャップを解消するための講座等の実施により、審議会委員に該当する職務を担う女性の増加を推進する。

DVについては、パネル展や啓発事業とともに、パンフレットの配布等により、広く周知を図っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 29 文化芸術・スポーツの振興

目指す姿

多くの市民が、文化芸術に親しみ、心豊かで充実した生活を送ることができる、文化的な魅力にあふれるまちが実現しています。
市民のスポーツに対するニーズの多様化に対応できる指導者や地区体育協会・地域スポーツクラブが充実し、市民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて運動やスポーツを楽しみ、わくわくする生活を送ることができています。
また、全国規模のスポーツ大会の開催やプロスポーツ等の応援機運の醸成により、質の高いスポーツに触れる機会が充実しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
文化芸術に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	26.8	25.1	30.0	不調	1,000席規模の公共ホールがない状況が続いているが、県による新ホール整備の方向性が決定されたため、引き続き県市協調により文化芸術の創造拠点となる新ホールの整備を推進していく。
学校等と連携した文化芸術プログラム参加人数(人)	「アウトリーチ事業」及び「インリーチ事業」「オーケストラ合同演奏会」の参加者数の合計(担当部署で把握)	2,067	2,644	2,500	順調	事業内容の見直しを行い、令和6年度よりインリーチ事業を実施したため、前年度より参加者数が増加した。
定期的に文化芸術活動(鑑賞を含む)を行っていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	26.2	27.1	29.0	順調	コロナ前と同じように公演やイベントが開催できる状況となってきたことや、コロナ禍で文化芸術活動が制限されていたなか、新たな方法としてオンラインによる文化芸術の表現・鑑賞も増加している状況である。
プロスポーツ等応援企画参加者数(人)	プロスポーツの「徳島市民デー」及び「徳島市民応援デー」の招待客と優待客の合計(担当部署で把握)	583	1,285	1,700	順調	令和6年度から徳島ヴォルティスの徳島市民デーに加え、徳島インディゴソックス、徳島ガンバローズが徳島市民応援デーを実施した結果、参加者数が大幅に増加した。
スポーツ・レクリエーション施設の利用者数(万人)	徳島市立体育館等の体育施設及び学校体育施設(夜間運動場・体育館)の利用者数の合計(担当部署で把握)	117	6月末頃把握予定	154	—	令和6年度実績は増加する見込みである。(6月末頃確定予定) 実績の増加要因については、実績報告の内容により分析を行う。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

文化振興については、県市協調による新ホールの整備を推進し、文化芸術の振興に取り組んだ。また、小中学生を対象としたインリーチ事業の実施により、将来の文化活動にかかわる人材育成や徳島ゆかりのアーティストに公演を依頼することで、アーティストのレベルアップや認知度アップとなり更なる活躍につながった。
スポーツ振興については、プロスポーツ等応援企画において早い段階から団体と協賛を重ね、広報活動を積極的に行った結果、多くの市民に来場してもらえたとともに、地元のプロスポーツへの認知度が高まった。

評価

B

今後の方向性・見直し内容

県市協調による新ホール整備を引き続き推進していくとともに、次世代を担う子どもたちへ伝統文化や質の高い文化芸術に触れることにより気軽に文化活動に参加できるきっかけづくりとなるよう、学校等と連携を図り事業を実施する。
プロスポーツ等応援企画においては、引き続き団体との協議や広報活動等を行い、スポーツの振興及び地域が一体となった応援機運の醸成を図っていく。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 30 生涯を通じた学びと文化財の継承

目指す姿

様々な社会教育施設を中心に、あらゆる機会に、あらゆる場所において、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境が充実しており、学習を通して生活の充実が図られ、生きがいを持って心豊かな生活を送っています。

また、郷土の長い歴史の中で培われてきた様々な文化財の価値を、多くの市民と共有し次世代へ継承するために、適切に保護するとともに、市民が様々な機会において文化財に接することができる環境を創出し、積極的に活用することで文化財を生かしたまちづくりを推進しています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
主な生涯学習活動への参加者数(万人)	主な生涯学習に関する講座等の参加者数(担当部署で把握)	3.4	3.5	4.0	順調	公民館やコミュニティセンターで開催している生涯学習講座等の参加者は漸次、増加しており、いつでもどこでも学べる環境が次第に整ってきている。
図書の貸出冊数(万冊)	徳島市立図書館における日々の利用状況(貸出冊数)をカウント(担当部署で把握)	99.6	97.1	103.8	概ね順調	図書の貸出冊数は減少したものの、貸出者の延べ人数は前年度より増加しており、また、移動図書館の貸出冊数、貸出者数ともに増加していることから、概ね順調とした。
文化財の指定・登録等の件数(件)※累計	当該年度末時点での指定・登録等文化財数(担当部署で把握)	163	165	166	順調	2件の建造物が新たに国の登録文化財の指定となり、価値ある文化財が増加している。
徳島市では地域の歴史や伝統が継承されていると感じる市民の割合(%)	徳島市が毎年、実施している「市民満足度調査(市民3,000人を無作為抽出し送付)」結果の集計値	49.1	55.7	52.0	順調	文化財を啓発するための講座やイベント等を通じて満足度が高まってきたものと推察している。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

公民館等では地域学遊塾、図書館ではおはなし会・司書体験会・課題解決支援講座などを開催したほか、文化財めぐり、城下町徳島まるごと博物館事業を実施するなど、あらゆる機会に、生涯にわたって自由に学ぶ事ができる環境の充実に努めた。

A

今後の方向性・見直し内容

令和7年度は引き続き、社会教育施設等において様々な講座や行事等を企画するなど生涯学習活動を推進するとともに、郷土の歴史や文化財に触れる機会を設け、その価値を共有し、次世代に継承するための取組を行う。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載

施策 31 地域自治・協働の推進

目指す姿

住民、NPO、企業など多様な主体が、地域の担い手として自ら積極的にまちづくりに参加しています。
地域においては、各小学校区に活動の拠点となるコミュニティセンターが整備され、地域の課題は地域で解決し、地域自らの責任のもと地域運営（経営）を行い、地域が主体となって持続可能な地域コミュニティが形成されています。

KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

成果指標名	測定方法	当初値 (R5)	R6	目標値 (R11)	進捗状況	進捗状況の選択理由・要因分析
多様な主体との協働事業数(事業)	徳島市で実施している多様な主体との協働事業数(年1回(2月頃)、全庁調査を行い、集計)	112	114	130	順調	想定どおり、順調に増加してきている。協働推進員研修、共創の場研修等の効果によって、本市職員に少しずつ多様な主体との協働意識が浸透してきている現れだと考えられる。
コミュニティセンターにおける地域団体の利用件数(件)	コミュニティセンターの貸館事業における地域団体の利用件数(担当部署で把握)	6,401	6月中に実績把握	7,000	—	コロナの影響で中止となっていたお祭りや各種イベントなどの地域活動が回復傾向にあることに加え、公民館との統合により、生涯学習拠点活動がコミュニティセンターの指定管理事業へ移行するなど、R6実績は増加予定。
新たな地域自治協働システム構築地域数(地域)	地域まちづくり計画の策定を行った地域数(担当部署で実施する各地域への調査・支援実績等より測定)	5	5	8	概ね順調	再度、各地域に対して、まちづくり計画に取組むメリットを周知徹底することでR11年度までの目標値達成は可能であると考ええる。

令和6年度の具体的な取組内容、地域への効果

協働推進員研修等の実施及びまちづくり協働プラザと連携した各種団体等への情報提供や、きめ細やかなサポートの実施等により、本市職員はもとよりNPOをはじめとする多様な主体に対して協働の意識啓発を行った。
地域コミュニティの振興については、令和5年度に新たな地域自治協働システム構築事業における地域まちづくり計画策定に取り組んだ地域がなかったことから、補助金の交付要件を拡大し積極的な活用を促した。

評価

A

今後の方向性・見直し内容

多様な主体との協働事業数(事業)については、現状の取組を継続して取り組む。
新たな地域自治協働システム構築地域数については、コロナ禍の影響などにより、5年度、6年度とまちづくり計画に取り組む協議会がなかったため、今年度からまちづくり計画更新条件の緩和を図るとともに、新しく会長が就任した協議会を中心に本システムの説明に努めることで、新規1団体、更新2団体の計画取組を目指す。

A:進捗状況の全てが「順調」または「概ね順調」、B:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数以上、
C:進捗状況「順調」または「概ね順調」が半数未満、D:進捗状況の全てが「不調」

※取組事業については、別紙「徳島市総合計画2025施策評価シート 参考資料」に記載